

## 令和8年度 事業体系図

所属名: 人権・同和教育課

(単位:千円、人)

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続 等の別	当初予算額	前年度 当初予算額	前々年度 決算額	一般職 人数	会計年度 職員人数
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	68	社会福祉総務費	継続	955	954	922	0.2	0.0
			小計				955	954	922	0.2
3 民生費	1 社会福祉費	4 隣保館運営費	570	東伯隣保館運営費	継続	3,739	3,643	2,956	0.2	1.5
			571	赤碓隣保館運営費	継続	3,522	4,588	6,159	0.2	1.5
			小計				7,261	8,231	9,115	0.4
3 民生費	2 児童福祉費	3 児童館運営費	566	東伯児童館運営費	継続	11,937	7,717	1,034	0.2	1.5
			567	赤碓児童館運営費	継続	1,240	1,559	1,372	0.2	1.5
			小計				13,177	9,276	2,406	0.4
9 教育費	4 社会教育費	8 人権教育費	296	人権・同和教育推進事業(事務費)	継続	2,552	2,480	2,239	0.4	1.0
			302	人権尊重の社会づくりの推進	継続	433	507	344	0.2	0.0
			575	人権教育推進事業(法務省委託)	継続	259	261	151	0.2	0.0
			小計				3,244	3,248	2,734	0.8
9 教育費	4 社会教育費	8 人権教育費	692	住民意識調査	新規	967			0.2	0.0
			小計				967	0	0	0.2
所属合計						25,604	21,709	15,177	2.0	7.0

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	68	事業名	社会福祉総務費		事業区分	□新規 ■継続		
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係				
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費		
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④ 支え合いと共生のまちづくり				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	955	0	96	0	0	859		
前年度予算額	954	(比較：1)		前々年度決算額		922	(比較：33)	
トータルコスト	2,427	一般職人件費		1,472 (0.2人)		会計年度職員人件費		(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町内の人権擁護、啓発、再発防止等に携わる人権擁護委員、保護司、更生保護女性会の活動助成を行う。							
前年度からの改善点等	-							
前年度評価で整理した取り組みの内容	関係団体が活動しやすい環境を整え、一人ひとりの人権が守られる社会の実現に向け、活動を推進する。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
人権の花運動 (人権啓発活動地方委託事業 法務省委託)	小学校に花の苗を配布し、子ども達が協力して花を育てることによって生命の尊さを実感し、豊かな心を育み、思いやりの心を体得することを目的とする。 小学校へ「人権の花」を贈呈(5校) ・消耗品費(花苗購入) 97千円	97	県10/10					
更生保護団体の活動支援	「社会を明るくする運動」をはじめ、更生保護事業を行う団体や保護司に対し助成を行う。 ・報償金 296千円 保護司報償金 296千円 (22,700円×13人) ・負担金 233千円 東伯地区保護司会負担金 136千円 (6,435戸×21円) 更生保護女性会負担金 97千円 (6,435戸×15円)	529	単町					
人権擁護委員活動支援	「人権擁護委員の日」「人権週間」「特設人権相談所」など、町内で人権啓発を担う人権擁護委員に対する支援及び助成。 ・報償金 238千円 (34千円×7名) ・負担金 70千円 人権擁護委員協議会負担金 63千円 県人権擁護委員連合会負担金 7千円 ・消耗品費 21千円	329	単町					
合計		955						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人権の花運動にかかる啓発活動実施回数	令和6年度	5回(校)	人権の花運動(人権啓発活動地方委託事業 法務省委託)	目標値	5回(校)	5回(校)	5回(校)	-
				実績値	5回(校)	-	-	-
人権擁護委員との啓発活動実施回数	令和6年度	28回	人権擁護委員活動支援	目標値	25回	25回	25回	-
				実績値	28回	25回	-	-
更生保護団体との啓発活動実施回数	令和6年度	7回	更生保護団体の活動支援	目標値	7回	7回	7回	-
				実績値	7回	7回	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	570	事業名	東伯隣保館運営費		事業区分	□新規 ■継続		
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係				
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 隣保館運営費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	3,739	0	2,757	27	350	605	施設使用料12千円 雑入15千円	過疎債 300千円
前年度予算額	3,643	(比較：96)			前々年度決算額		2,956	(比較：783)
トータルコスト	11,705	一般職人件費		1,472 (0.2人)			会計年度職員人件費	6,494 (1.5人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	あらゆる人権課題の解消、地域福祉の向上、人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権尊重の社会づくりに資する。							
前年度からの改善点等	施設の維持管理について、耐用年数等に応じて計画的に更新を行う。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	住民交流の拠点、地域福祉と人権啓発、共生のまちづくりに引き続き取組む。							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
文化センター運営審議会	文化センター運営審議会を年2回開催し、年間計画や今後の取り組みを審議する。 委員12人(地域住民代表、学識経験者、関係団体代表、小中学校代表、こども園・保育園代表、行政職員代表) ・委員報酬 44千円(2千円×11人×2回)	44	県3/4 町1/4					
各種隣保館事業	各種隣保館事業(人権まなびの講座、部落解放文化祭、小中学生学習会、学習支援事業、教室活動等) ・報償金 700千円 ・需用費 210千円(消耗品) ・保険料 15千円 ・負担金 10千円(中3交流会)	935	県3/4 町1/4					
東伯文化センター空調更新工事 【新規】	東伯文化センター事務室のエアコンの改修。 ・全体工事費 7,591千円 ※児童館と按分(内訳)隣保館：376千円(児童館：7,215千円)	376	町債350千円 町26千円	エアコンの更新を行い、文化センターの環境整備を行う。				
施設整備(修繕・備品購入)	・修繕料(アコーディオンスクリーン取付) 330千円 ・備品購入費(中折れ机等) 453千円 ・図書 11千円	794	県3/4 町1/4					
その他事務費、施設の維持管理費等	施設の運営及び維持管理等に要する経費 ・費用弁償 67千円 ・需用費 911千円(消耗品費267千円、燃料費69千円、印刷製本費17千円、光熱水費558千円) ・役務費 140千円(通信運搬費59千円、手数料23千円、保険料58千円) ・委託料 65千円 ・使用料及び賃借料 337千円(使用料27千円、借上料310千円) ・負担金 70千円(県隣保館連絡協議会)	1,590	県3/4 町1/4					
合計		3,739						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人権まなびの講座アンケート結果(人権問題への関心・理解度)	令和8年度	80%	各種隣保館事業	目標値	-	-	80%	80%
				実績値	-	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	571	事業名	赤碕隣保館運営費	事業区分	□新規 ■継続		
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 隣保館運営費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	3,522	0	2,265	60	0	1,197	施設使用料40千円 雑入20千円	
前年度予算額	4,588	(比較：△1,066)			前々年度決算額		6,159	(比較：△2,637)
トータルコスト	4,994	一般職人件費		1,472 (0.2人)			会計年度職員人件費	(1.5人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	あらゆる人権課題の解消、地域福祉の向上、人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権尊重の社会づくりに資する。							
前年度からの改善点等	施設の維持管理について、耐用年数等に応じて計画的に更新を行う。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	住民交流の拠点、地域福祉と人権啓発、共生のまちづくりに引き続き取り組む。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
文化センター運営審議会	文化センター運営審議会を年2回開催し、年間計画や今後の取り組みを審議する。 委員12人(地域住民代表、学識経験者、関係団体代表、小中学校代表、こども園・保育園代表) ・委員報酬 48千円(2千円×12人×2回)	48	県3/4 町1/4					
各種隣保館事業	各種隣保館事業(まなびの講座、部落解放文化祭、小中学生解放学習会、学習支援事業、地域交流事業等) ・報償費 661千円 ・需用費 126千円(消耗品費) ・負担金 10千円(中3交流会)	797	県3/4 町1/4					
施設費整備(修繕)	修繕料 349千円 ・ガラス等修繕 30千円 ・多目的室襖張替え 44千円 ・玄関カーペット金具取付け修繕 全体98千円 ※児童館と按分 (内訳) 隣保館：68千円(児童館：30千円) ・駐車場水たまり修繕 全体300千円 ※児童館と按分 (内訳) 隣保館：207千円(児童館：93千円)	349	県3/4 町1/4					
その他事務費、施設の維持管理費	施設の運営及び維持管理等に要する経費 ・報償費 39千円 ・費用弁償 43千円 ・需用費 1,367千円 (消耗品費282千円、燃料費75千円、光熱水費1,010千円) ・役務費 101千円 (通信運搬費47千円、保険料54千円) ・委託料 242千円 ・使用料及び賃借料 455千円 (使用料30千円、借上料425千円) ・負担金 70千円 (県隣保館連絡協議会) ・備品購入費 11千円	2,328	県3/4 町1/4					
合計		3,522						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人権まなびの講座アンケート結果(人権問題への関心・理解度)	令和8年度	80%	各種隣保館事業	目標値	-	-	80%	80%
				実績値	-	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	566	事業名	東伯児童館運営費		事業区分	□新規 ■継続		
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係				
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童館運営費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	11,937	3,515	0	5	7,550	867	雑入5千円	過疎債 3,300千円
前年度予算額	7,717	(比較：4,220)			前々年度決算額		1,034	(比較：10,903)
トータルコスト	21,343	一般職人件費		1,472 (0.2人)			会計年度職員人件費	7,934 (1.5人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全な居場所づくりや遊びの提供を行う。 親子のふれあいや地域住民との関わりの中での、子ども達の自尊感情の育成と豊かな人間形成を行う。 活動をとおして、自ら考え行動できる子どもの育成や仲間づくりができるよう保護者を支援する。							
前年度からの改善点等	施設の維持管理について、耐用年数等に応じて計画的に更新を行う。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談業務の他機関との連携強化</li> <li>・子どもと保護者が一緒に活動する機会を提供することで、子どもの成長を支援する。</li> <li>・同じ活動を時間帯を変更して複数回開催する等の工夫を行い行事に参加しやすくする。</li> </ul>							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
各種児童館活動	年間を通したお話し会や工作教室、じどうかんまつり等を開催し、子どもや保護者のつながりを深め子どもの成長を支える。 ・報償費 30千円 (指導謝金) ・需用費 142千円 (消耗品)	172	単町					
東伯文化センター空調改修工事 【新規】	東伯文化センター空調改修工事の設計委託料 3,850千円 児童館部分(遊戯室、図書室)と共有部分(事務室)のエアコンの更新工事 ・全体工事請負費 7,591千円 ※隣保館と按分(内訳) 児童館：7,215千円 (隣保館：376千円)	11,065	国3,515千円 町債7,550千円					
環境整備(修繕)	児童館を整備し、遊びや活動しやすい環境づくりを行う。 ・修繕料 遊具塗装 55千円 ガラス修繕等 30千円	85	単町					
その他事務費、施設の維持管理費	施設の運営及び維持管理等に要する経費 ・報奨金 28千円 ・需用費 383千円 (消耗品費90千円、燃料費43千円、光熱水費242千円、医薬材料費8千円) ・役務費 43千円 (通信運搬費24千円、手数料6千円、保険料13千円) ・使用料及び賃借料 118千円 (下水道使用料12千円、印刷機リース106千円) ・備品購入費 33千円 ・負担金 10千円 (県児童館連絡協議会)	615	単町					
合計		11,937						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
児童館の来館者数	令和6年度	2211人	各種児童館活動	目標値	2,500人	2,500人	2,500人	-
				実績値	2,211人	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	567	事業名	赤碓児童館運営費		事業区分	□新規 ■継続		
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係				
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童館運営費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,240	0	0	15	0	1,225	雑入15千円	
前年度予算額	1,559	(比較：△319)			前々年度決算額		1,372	(比較：△132)
トータルコスト	9,731	一般職人件費		1,472 (0.2人)		会計年度職員人件費		7,019 (1.5人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全な居場所づくりや遊びの提供を行う。 親子のふれあいや地域住民との関わりの中での、子ども達の自尊感情の育成と豊かな人間形成を行う。 活動をとおして、自ら考え行動できる子どもの育成や仲間づくりができるよう保護者を支援する。							
前年度からの改善点等	施設の維持管理について、耐用年数等に応じて計画的に更新を行う。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談業務の他機関との連携強化</li> <li>子どもと保護者が一緒に活動する機会を提供することで、子どもの成長を支援する。</li> </ul>							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
環境整備【改善】	修繕料 310千円 ・駐車場水たまり修繕 全体300千円 ※隣保館と按分(内訳) 児童館：93千円 (隣保館：207千円) ・図書室カーペット張替え 167千円 ・玄関カーペット金具取付け修繕 全体98千円 ※隣保館と按分(内訳) 児童館：30千円 (隣保館：68千円) ・ガラス修繕等 20千円	310	単町					
各種児童館活動	年間を通したお話し会や工作教室、じどうかんまつりを開催し、子どもや保護者のつながりを深め子どもの成長を支える。 ・報償費(指導謝金) 9千円 ・消耗品費 110千円	119	単町					
その他事務費、施設の維持管理費	施設の運営及び維持管理等に要する経費 需用費 524千円 (消耗品費90千円、燃料費20千円、光熱水費407千円、医薬材料費7千円) 役務費 51千円 (通信運搬費23千円、手数料17千円、保険料11千円) 使用料及び賃借料 166千円 (下水道使用料13千円、複合機・印刷機リース153千円) 備品購入費 30千円 負担金 40千円 (県児童館連絡協議会10千円、全国児童館連絡協議会30千円)	811	単町					
合計		1,240						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
児童館来館者数	令和6年度	8588人	各種児童館活動	目標値	8,500人	8,500人	8,500人	-
				実績値	8,588人	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	296	事業名	人権・同和教育推進事業（事務費）		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係			
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費	目	8 人権教育費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④ 支え合いと共生のまちづくり			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	2,552	0	30	0	0	2,522		
前年度予算額	2,480	(比較：72)			前々年度決算額		2,239	(比較：313)
トータルコスト	5,496	一般職人件費		2,944 (0.4人)			会計年度職員人件費	(1人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民一人ひとりの人権に対する正しい理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを推進するため、町等が実施する各種講演会・研修会の企画や学校・社会教育団体、企業等の学習支援等を行い、学習内容や機会の充実を図る。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	人権教育及び啓発の機会を確保するとともに、様々な人権について住民が学べる場を提供する。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
琴浦町人権・同和教育推進協議会運営費	・町人権・同和教育推進協議会 委託費 1,180千円 ・各地区人権・同和教育推進研究協議会委託費 12千円×1地区=12千円	1,192	単町					
人権・同和教育部落懇談会の推進	・時間外手当 320千円(職員派遣) ・報償金 58千円(推進員派遣)	378	単町					
人権教育啓発教材	人権教育・啓発のための教材を湯梨浜町、北栄町、三朝町と合同で制作する。 委託料 31千円	31	県10/10					
対象別人権・同和教育研修支援事業	社会教育団体、企業等が自ら企画する人権教育研修にかかる講師謝金を助成。 報償金：上限18千円×5団体 90千円	90	単町					
人権教育推進員及び教職員の研修	人権教育推進員及び教職員の資質向上のため、全国研修へ派遣する。 人権教育推進員(2大会派遣) ・費用弁償 109千円 ・消耗品費 12千円 教職員(1大会、2名派遣) ・費用弁償 133千円 ・消耗品費 10千円	264	単町					
その他事務費	消耗品の購入や公用車関係経費等 597千円 ・消耗品費 58千円 ・燃料費 34千円 ・自動車保険料 19千円 ・公用車借上料 245千円 ・県人権文化センター負担金 241千円	597	単町					
合計		2,552						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
部落懇談会の内容への関心・理解度	令和8年度	-	人権・同和教育部落懇談会の推進	目標値	-	-	80%	80%
				実績値	-	-	-	-
人権啓発事業の内容への参加者の関心・理解度	令和8年度	-	琴浦町人権・同和教育推進協議会運営費	目標値	-	-	80%	80%
				実績値	-	-	-	-
部落懇談会実施部落	令和6年度	130	人権・同和教育部落懇談会の推進	目標値	162	162	162	162
				実績値	130	-	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	302	事業名	人権尊重の社会づくりの推進		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係			
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費	目	8 人権教育費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④ 支え合いと共生のまちづくり			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	433	0	0	0	0	433		
前年度予算額	507	(比較：△74)			前々年度決算額		344	(比較：89)
トータルコスト	1,905	一般職人件費		1,472 (0.2人)			会計年度職員人件費	(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	「人権尊重の社会づくり条例」に基づき、一人ひとりの人権が尊重される住みよい町の実現に資する。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	人権施策基本方針の実施計画の取り組み状況の確認・点検・評価を行う。							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
人権尊重の社会づくり審議会	人権施策基本方針に基づく分野別の取り組み状況や今後の施策について審議する。 委員17人(学識経験者、各種団体代表、行政職員) ・報酬 170千円(委員報酬2千円×17人×5回) オブザーバー1人 ・報償金 50千円(助言・指導10千円×5回)	220	単町					
人権侵害等の事象対応	差別事象検討委員会の開催 差別事象が発生した場合、事象の要因、社会的背景を分析するとともに、再発防止や今後の啓発方法のあり方について協議・検討する。また、困難な問題については、顧問弁護士に相談し、解決につなげる。 ・報償費 143千円 (内訳：委員報酬 43千円×3回=129千円、弁護士報酬 7千円×2回=14千円)	143	単町					
自治体と連携する組織への負担金	負担金 64千円 (東伯郡同和对策推進協議会 38千円、部落解放人権政策確立要求鳥取県実行委員会 26千円)	60	単町					
消耗品	事務費 10千円	10	単町					
合計		433						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人権施策基本方針の実施状況の点検・評価の実施	令和6年度	1回	人権尊重の社会づくり審議会	目標値	1回	1回	5回	-
				実績値	1回	2回	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	575	事業名	人権教育推進事業(法務省委託)		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係			
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費	目	8 人権教育費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④ 支え合いと共生のまちづくり			
重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	259	0	186	0	0	73		
前年度予算額	261	(比較：△2)			前々年度決算額		151	(比較：108)
トータルコスト	1,731	一般職人件費		1,472 (0.2人)			会計年度職員人件費	(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	人権に対する住民一人ひとりの正しい理解と認識を深め、「人権尊重のまち」を築くため、啓発活動を推進する。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	参加者が増えるよう事業の開催方法やテーマを企画する。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
人権啓発活動地方委託事業(法務省委託)	ことうら人権まなびの集い ・報償金 229千円 人権講演会講師謝金(宿泊費・交通費等含む) 220千円 託児謝金 9千円 ・消耗品費 30千円 資料用紙代 8千円 事例発表者謝礼 6千円 啓発物品 16千円			259	県186千円 町73千円			
	合計					259		
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
参加者数	令和6年度	152人	人権啓発活動地方委託事業(法務省委託)	目標値	150人	100人	110人	120人
				実績値	152人	80人	-	-
参加者アンケートの結果 (人権問題への関心・理解度)	令和7年度	98%	人権啓発活動地方委託事業(法務省委託)	目標値	95%	95%	95%	95%
				実績値	-	98%	-	-
その他事業内容								

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	692	事業名	住民意識調査		事業区分	■新規 □継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係			
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費	目	8 人権教育費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④ 支え合いと共生のまちづくり			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	967	0	0	0	0	967		
前年度予算額						前々年度決算額		
トータルコスト	2,439	一般職人件費		1,472 (0.2人)		会計年度職員人件費	0 (0人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	琴浦町の人権・同和教育の取組みと成果と課題を明らかにし、今後のより効果的な人権・同和教育の推進を図るため意識調査を実施する。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容								
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
人権・同和教育に係る意識調査 【新規】	町民を対象に調査票による意識調査を実施し、集計結果の分析、考察を行う。 ・報償費 350千円 集計 250千円 分析・考察 100千円 ・消耗品費 40千円 ・印刷製本費 37千円 ・通信運搬費 540千円 調査票郵便代 414千円 返信用封筒郵便代 126千円			967	単町	前回調査はR元年度に実施しています。 令和9年度の人権施策基本方針の改定を控え、令和8年度に調査実施します。 Webフォームでのアンケート回答に対応します。		
	合計							
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
調査対象者に対する回答者の割合	令和元年度	34.6%	人権・同和教育に係る意識調査	目標値	-	-	35%	-
				実績値	-	-	-	-
その他事業内容								